

# 四半期報告書

(第119期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員等の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

- 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月1日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第119期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	445,671	392,601	848,868
経常利益 (百万円)	52,312	48,858	107,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,156	33,155	83,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,594	40,012	94,999
純資産額 (百万円)	400,137	474,581	444,808
総資産額 (百万円)	625,351	705,910	672,055
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	181.42	206.28	518.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	181.35	206.21	518.72
自己資本比率 (%)	58.79	61.87	61.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,975	49,315	94,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,031	△22,487	△67,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,072	△9,217	△17,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,975	58,352	41,050

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.56	108.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績分析等

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、個人消費の回復継続もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、欧米・中国・アジア経済が堅調に推移、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化、ドル高や新興国の通貨安、原油高、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売は好調なものの登録車が新車効果の一巡により減産となったことから、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、中国やアジア、欧州での需要増等により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司（以下、「上海小糸社」といいます。）を2017年9月末に持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響から、前年同期比11.9%減の3,926億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日 本〕

自動車生産台数が減少するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比3.2%増の1,759億円となりました。

#### 〔北 米〕

NAFTA交渉が不透明のなか自動車生産台数は横這いとなったものの、自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比5.8%増の956億円となりました。

#### 〔中 国〕

自動車生産台数の増加や新規受注の拡大はあるものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、売上高は前年同期比58.9%減の483億円となりました。

#### 〔アジア〕

自動車生産台数の増加に加え、タイやインドにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比16.5%増の531億円となりました。

#### 〔欧 州〕

自動車生産台数が増加するなか、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は前年同期比11.5%減の189億円となりました。

#### 〔その他〕

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は4億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響、研究開発の強化等により、営業利益は前年同期比6.4%減の465億円、経常利益は前年同期比6.6%減の488億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前期に独禁法関連損失を計上したこともあり前年同期比13.7%増の331億円となりました。

#### (2) 財務状態分析等

当第2四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金の増加、及び設備投資に伴う有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ338億円増加の7,059億円となりました。

負債の残高は、設備投資に係る未払金の増加等により、前期末に比べ40億円増加の2,313億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ297億円増加の4,745億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益482億円、減価償却費146億円を主体に688億円となり、法人税等を支払った結果、493億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資306億円等を実施した結果、224億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い114億円等を実施した結果、92億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ173億円増加の583億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.0
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,707	4.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.4
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,382	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,309	3.3
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,273	3.3
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.2
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,000	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,106	1.9
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,024	1.9
計	—	76,558	47.6

(注) 1. 上記、各信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 下記のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行他3名	2018年4月9日	2018年4月16日	10,418	6.5
日本生命保険(相)他1名	2018年8月31日	2018年9月7日	6,597	4.1



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,694,300	1,606,943	—
単元未満株式	普通株式 36,936	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,943	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榊小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	58,200	—	58,200	0.0
計	—	58,200	—	58,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	260,644	270,293
受取手形及び売掛金	※2 116,329	※2 110,433
電子記録債権	※2 13,154	※2 12,385
たな卸資産	※1 62,293	※1 65,712
その他	23,905	29,950
貸倒引当金	△503	△622
流動資産合計	475,825	488,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,735	42,278
機械装置及び運搬具（純額）	51,000	58,432
工具、器具及び備品（純額）	13,592	16,136
土地	15,687	16,145
建設仮勘定	15,918	17,051
有形固定資産合計	133,935	150,043
無形固定資産	2,419	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	49,707	49,789
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	8,400	11,340
その他	1,994	4,264
貸倒引当金	△287	△294
投資その他の資産合計	59,875	65,159
固定資産合計	196,230	217,757
資産合計	672,055	705,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 92,217	※2 89,101
電子記録債務	※2 10,757	※2 10,463
短期借入金	15,845	18,953
未払費用	20,959	24,727
未払法人税等	18,286	9,699
賞与引当金	5,189	5,899
製品保証引当金	3,035	2,596
独禁法関連損失引当金	80	85
その他	10,721	16,912
流動負債合計	177,092	178,438
固定負債		
長期借入金	13,083	10,722
繰延税金負債	4,499	6,782
役員退職慰労引当金	424	447
製品保証引当金	5,192	5,549
環境対策引当金	184	513
退職給付に係る負債	24,974	26,847
その他	1,795	2,029
固定負債合計	50,154	52,891
負債合計	227,247	231,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,716	16,760
利益剰余金	350,903	374,414
自己株式	△54	△55
株主資本合計	381,836	405,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,969	24,817
為替換算調整勘定	3,902	6,278
退職給付に係る調整累計額	394	286
その他の包括利益累計額合計	28,266	31,382
新株予約権	245	245
非支配株主持分	34,460	37,563
純資産合計	444,808	474,581
負債純資産合計	672,055	705,910

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	445,671	392,601
売上原価	365,843	323,391
売上総利益	79,827	69,209
販売費及び一般管理費	※1 30,138	※1 22,706
営業利益	49,688	46,503
営業外収益		
受取利息	463	632
受取配当金	688	657
持分法による投資利益	13	6
為替差益	72	478
その他	2,097	1,115
営業外収益合計	3,335	2,890
営業外費用		
支払利息	516	428
その他	195	107
営業外費用合計	711	535
経常利益	52,312	48,858
特別利益		
固定資産売却益	28	273
特別利益合計	28	273
特別損失		
固定資産除売却損	284	256
環境対策引当金繰入額	—	332
たな卸資産評価損	—	268
独禁法関連損失	※2 1,575	—
減損損失	156	—
特別損失合計	2,016	857
税金等調整前四半期純利益	50,323	48,274
法人税、住民税及び事業税	13,173	11,746
法人税等調整額	3,538	49
法人税等合計	16,712	11,795
四半期純利益	33,611	36,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,156	33,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,455	3,323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,401	959
為替換算調整勘定	3,950	2,678
退職給付に係る調整額	△105	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	735	—
その他の包括利益合計	7,982	3,533
四半期包括利益	41,594	40,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,896	36,270
非支配株主に係る四半期包括利益	4,698	3,741

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50,323	48,274
減価償却費	15,614	14,619
減損損失	156	—
株式報酬費用	48	44
持分法による投資損益(△は益)	△13	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	511	693
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△740	△82
受取利息及び受取配当金	△1,151	△1,289
支払利息	516	428
たな卸資産評価損	—	268
有形固定資産除売却損益(△は益)	256	△16
環境対策引当金繰入額	—	332
独禁法関連損失	1,575	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,819	7,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,104	△3,789
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,937	△5,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,689	△3,549
未払費用の増減額(△は減少)	3,174	3,170
その他	1,342	7,948
<b>小計</b>	<b>73,915</b>	<b>68,834</b>
利息及び配当金の受取額	1,151	1,289
利息の支払額	△516	△428
独禁法関連損失の支払額	△2,372	—
法人税等の支払額	△15,203	△20,380
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,975</b>	<b>49,315</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96,599	△84,300
定期預金の払戻による収入	78,504	92,561
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△19,262	△30,627
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△26	708
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	7	4
その他	355	△821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,031</b>	<b>△22,487</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△428	2,373
長期借入れによる収入	927	655
長期借入金の返済による支出	△1,687	△1,973
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,144
親会社による配当金の支払額	△5,460	△9,638
非支配株主への配当金の支払額	△4,424	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,072	△9,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,100	17,301
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	41,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △9,624	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,975	※1 58,352



**【注記事項】**

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
製品	31,098百万円	33,294百万円
仕掛品	4,609	5,424
原材料及び貯蔵品	26,585	26,993

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	67百万円	47百万円
電子記録債権	8	10
支払手形	126	80
電子記録債務	1,934	1,950

### 3 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。当該訴訟については一部、米国の原告らとの間で和解に合意しております。	同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当	2,286百万円	2,326百万円
運賃運送費	2,120	1,544
荷造梱包費	943	1,117
退職給付費用	96	106

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当	4,926百万円	5,018百万円
福利厚生費	1,568	1,593
退職給付費用	163	158
役員退職慰労引当金繰入額	36	36

※2 独禁法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

一部自動車部品の取引における独禁法関連の和解金等であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	226,352百万円	270,293百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△186,377	△211,941
現金及び現金同等物	39,975	58,352

## ※2 実質的な支配力が無くなったことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

2017年9月28日開催の取締役会において、上海小糸社との間における現行生産品の取扱いにかかる契約を、従来に比して、より限定的な内容の技術に関する契約に変更し契約することを決議し、同日、締結いたしました。当該契約締結により、実質的な支配力が無くなったため、連結の範囲から除外した上海小糸社の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	41,430	百万円
固定資産	25,945	
流動負債	△51,876	
固定負債	△114	
純資産	△25,010	
差引 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,624	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,463	34	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	5,786	36	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,643	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	6,429	40	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	170,530	90,402	117,693	45,655	21,388	—	445,671	—	445,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,111	3	1,200	3,407	49	—	14,771	(14,771)	—
計	180,642	90,405	118,894	49,062	21,437	—	460,442	(14,771)	445,671
セグメント利益又は損失 (△)	27,107	7,661	8,299	4,533	1,799	△140	49,261	427	49,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額427百万円には、セグメント間取引消去3,290百万円及び配賦不能営業費用△2,862百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間におけるセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失の金額については、一部修正再表示しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	175,991	95,628	48,394	53,178	18,936	472	392,601	—	392,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,421	22	2,365	3,130	82	4	20,026	(20,026)	—
計	190,412	95,650	50,759	56,309	19,018	477	412,627	(20,026)	392,601
セグメント利益又は損失 (△)	26,247	6,314	6,930	6,076	1,476	△1,047	45,998	504	46,503

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額504百万円には、セグメント間取引消去3,571百万円及び配賦不能営業費用△3,067百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 コイトマレーシアエスディエヌビィエッチディ  
事業の内容 自動車照明機器の製造・販売

(2) 企業結合日

2018年7月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、当社グループの経営体制強化及び財務基盤強化を目的として行ったものであります。  
第三者割当増資に伴い、当社の持分比率は90%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

当社及び当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	181円42銭	206円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	29,156	33,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	29,156	33,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,712	160,731
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	181円35銭	206円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	57	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,429百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小貫 泰志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。